

## **第3部**

# **子ども・子育て支援事業計画にかかる量の見込みと確保方策**

## 第1章 量の見込みの算出・確保方策の検討にあたって

### 1 教育・保育提供区域の設定

#### (1) 教育・保育提供区域とは

子ども・子育て支援法第61条第2項第1号において、市町村は子ども・子育て支援事業計画において、地理的条件や人口、交通事情その他の社会的条件及び教育・保育施設の整備状況等を総合的に勘案し、「教育・保育提供区域」を設定することが義務付けられています。

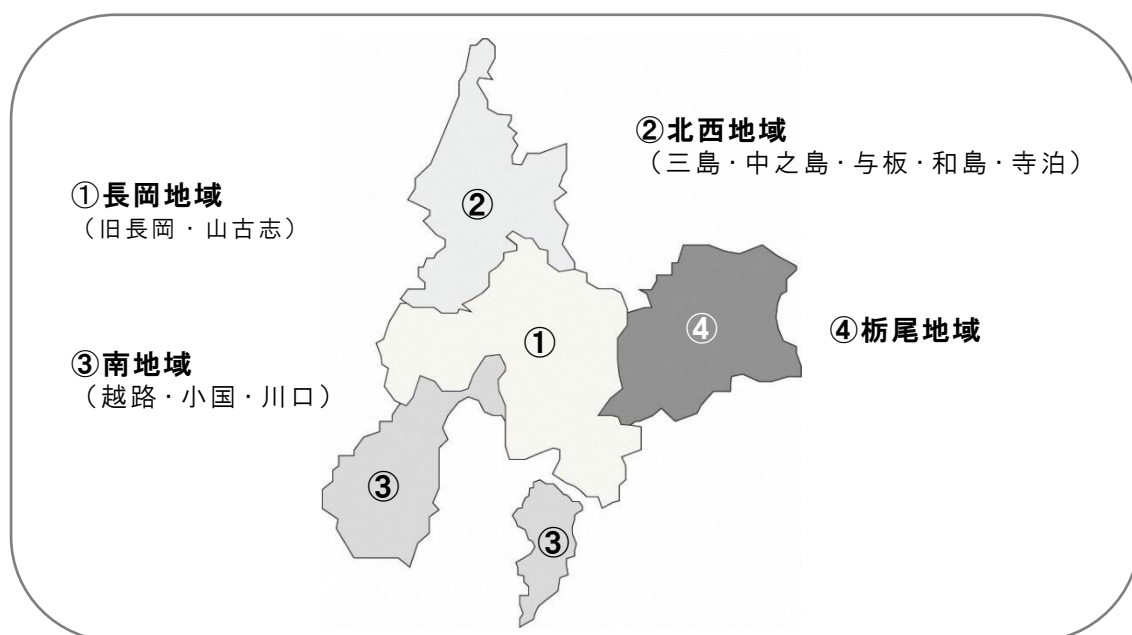
区域の範囲については各自治体の裁量に任されており、区域ごとに事業の必要量を算出するとともに、事業内容や実施時期を示さなければならないとされています。

#### (2) 長岡市の「教育・保育提供区域」について

第1期あいプランにおいては、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域は、いずれも市内全域を1つの区域として設定していましたが、第2期子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域を下記のように設定します。

##### ① 教育・保育に関する区域

事業名	区域	理由
教育・保育	4区域	市域が広い本市においては、子育てに係る課題も地域によって様々です。そこで、誰もが安心して子育てができるまちづくりを進めるため、提供区域を下記の4区域にわけ、生活圈域の区域ごとの実情に合わせた課題解決に取り組んでいきます。





## ② 地域子ども・子育て支援事業に関する区域

事業名	区域	理由
利用者支援事業 (子育てコンシェルジュ事業、ままナビ、ままりら)	1 区域	現在の利用形態として、地域を区切って利用されているわけではなく、市域内で広域的に利用されていることから、市全域を1つの区域として設定します。
延長保育事業 (時間外保育事業)	4 区域	教育・保育施設の園児が対象であり、教育・保育の提供と併せて検討する必要があることから、教育・保育提供区域と合わせて設定します。
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	46 区域	小学校ごとに放課後児童健全育成事業を実施しているため、小学校単位で区域を設定します。 ※放課後児童健全育成事業未実施の10小学校については、9小学校を児童館事業にて、山古志小学校をやまっ子クラブ運営事業にて対応します。
子育て短期支援事業 (トワイライトステイ事業)	1 区域	事業の性質上、市域内で広域的に利用されることから、市全域を1つの区域として設定します。
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	1 区域	事業の性質上、区域分けになじまないことから市全域を1つの区域として設定します。
養育支援訪問事業 (育児支援事業、産前産後サポート事業)	1 区域	事業の性質上、区域分けになじまないことから市全域を1つの区域として設定します。
地域子育て支援拠点事業 (子育ての駅、子育て支援センター)	1 区域	現在の利用形態として、地域を区切って利用されているわけではなく、市域内で広域的に利用されていることから、市全域を1つの区域として設定します。
一時預かり事業 (幼稚園型、幼稚園型以外)	1 区域	現在の利用形態として、地域を区切って利用されているわけではなく、市域内で広域的に利用されていることから、市全域を1つの区域として設定します。
病児保育事業	1 区域	現在の利用形態として、地域を区切って利用されているわけではなく、市域内で広域的に利用されていることから、市全域を1つの区域として設定します。
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	1 区域	現在の利用形態として、地域を区切って利用されているわけではなく、市域内で広域的に利用されていることから、市全域を1つの区域として設定します。
妊婦健康診査	1 区域	妊婦健康診査の受診にかかる助成は、すべての医療機関で受けたものを対象としていることから、市全域を1つの区域として設定します。

## 2 第1期あいプランの進捗状況

### (1) 特定教育・保育事業

#### ① 1号認定・2号認定（幼稚園希望）

	単 位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
量の見込み （利用者数）	人	1,898	1,972	1,890	1,913	1,866	1,837	1,845	1,807	1,841	—
確保の内容 （定員）	人	1,898	2,521	1,890	2,355	1,866	2,150	1,845	2,096	1,841	—

#### ② 2号認定（保育所等）

	単 位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
量の見込み （利用者数）	人	4,919	4,895	4,903	4,820	4,836	4,736	4,685	4,575	4,642	—
確保の内容 （定員）	人	4,919	5,086	4,903	5,145	4,836	5,098	4,781	4,806	4,818	—

※各年3月末時点

※平成30、31年度の計画値は中間年の見直し

#### ③ 3号認定（0歳）

	単 位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
量の見込み （利用者数）	人	639	551	636	609	635	609	624	602	629	—
確保の内容 （定員）	人	584	401	636	507	635	540	502	515	533	—

※各年3月末時点

※平成30、31年度の計画値は中間年の見直し

#### ④ 3号認定（1、2歳）

	単 位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
量の見込み （利用者数）	人	2,376	2,174	2,373	2,288	2,365	2,353	2,392	2,420	2,442	—
確保の内容 （定員）	人	2,233	2,197	2,373	2,312	2,365	2,389	2,466	2,502	2,525	—

※各年3月末時点

※平成30、31年度の計画値は中間年の見直し



## (2) 地域子ども・子育て支援事業

	単 位	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度 令和元年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
利用者支援事業	か所	3	13	3	13	3	14	13	14	13	-	
延長保育事業	人	1,913	4,092	1,908	3,990	1,892	4,354	3,924	4,383	3,924	-	
放課後児童健全育成事業	人	2,981	2,855	2,927	3,012	2,922	3,085	3,154	3,103	3,119	-	
	か所	48	45	47	49	47	50	51	51	51	-	
子育て短期支援事業	人日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
乳児家庭全戸訪問事業	人	2,109	2,003	2,100	1,936	2,096	1,877	2,096	1,846	2,096	-	
養育支援事業	人	390	935	390	705	390	697	390	630	390	-	
地域子育て拠点支援事業	人回	27,069	29,712	27,010	29,854	26,931	28,548	28,635	29,040	28,635	-	
	か所	38	42	38	38	38	38	37	38	37	-	
	子育て支援センター	人回	-	6,964	-	5,112	-	5,000	-	5,139	-	-
	子育ての駅	人回	-	22,748	-	24,742	-	23,548	-	23,901	-	-
一時預かり事業(幼稚園型)	人日	80,472	76,692	80,222	76,751	79,136	81,941	78,267	94,623	78,106	-	
一時預かり事業(幼稚園型以外)	人日	10,969	9,949	10,944	10,333	10,895	9,513	10,861	9,541	10,841	-	
	保育園	人日	4,708	5,619	4,697	6,298	4,676	5,922	4,660	5,690	4,652	-
	子育ての駅	人日	3,683	3,108	3,649	2,577	3,619	2,430	3,588	2,647	3,563	-
	ファミサポ	人日	1,725	1,222	1,789	1,458	1,853	1,161	1,917	1,204	1,984	-
病児・病後児保育事業	人日	2,357	1,435	2,351	1,430	2,331	1,220	1,508	1,476	1,508	-	
	か所	-	5	-	5	-	5	-	7	-	-	
ファミリーサポートセンター事業(小学生)	件	4,742	3,803	4,648	2,323	4,648	1,726	1,919	1,439	1,881	-	
妊婦健康診査	人	23,730	22,926	23,625	22,139	23,580	21,643	23,580	20,925	23,505	-	

※平成 30、31 年度の計画値は中間年の見直し

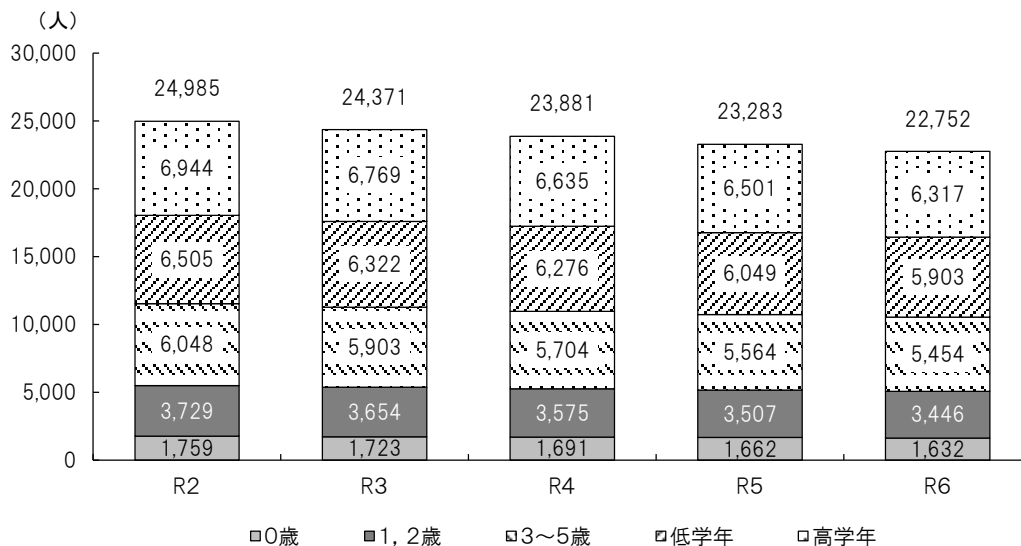
### 3 児童数の推計

量の見込みの算出の基となる児童数の推計は、平成 28 年度から平成 31 年度の各年度 4 月 1 日の実績値を基に、性別・1 歳階級別コーホート変化率法により推計しています。

計画期間における推計結果は、以下のとおりです。

#### ① 市全体

年齢	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳	1,759	1,723	1,691	1,662	1,632
1歳	1,847	1,804	1,768	1,736	1,707
2歳	1,882	1,850	1,807	1,771	1,739
3歳	1,956	1,891	1,858	1,815	1,779
4歳	2,052	1,953	1,887	1,856	1,813
5歳	2,040	2,059	1,959	1,893	1,862
6歳	2,188	2,042	2,060	1,961	1,896
7歳	2,099	2,181	2,035	2,053	1,954
8歳	2,218	2,099	2,181	2,035	2,053
9歳	2,318	2,222	2,104	2,185	2,039
10歳	2,233	2,313	2,216	2,098	2,178
11歳	2,393	2,234	2,315	2,218	2,100
合計	24,985	24,371	23,881	23,283	22,752





## ② 提供区域ごと

## 【長岡地域】

年齢	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳	1,419	1,397	1,378	1,365	1,346
1歳	1,492	1,449	1,427	1,408	1,395
2歳	1,474	1,493	1,450	1,428	1,409
3歳	1,540	1,483	1,502	1,459	1,437
4歳	1,594	1,534	1,477	1,496	1,453
5歳	1,562	1,599	1,539	1,482	1,501
6歳	1,669	1,561	1,598	1,538	1,481
7歳	1,574	1,663	1,555	1,592	1,532
8歳	1,653	1,575	1,664	1,556	1,593
9歳	1,739	1,656	1,578	1,667	1,559
10歳	1,617	1,739	1,656	1,578	1,667
11歳	1,802	1,620	1,743	1,660	1,582
合計	19,135	18,769	18,567	18,229	17,955

## 【北西地域】

年齢	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳	178	173	168	157	154
1歳	178	191	186	181	170
2歳	217	179	192	187	182
3歳	227	221	181	194	189
4歳	216	227	221	182	195
5歳	248	215	226	220	181
6歳	246	253	219	231	226
7歳	239	246	253	219	231
8歳	260	238	245	252	218
9歳	302	261	240	246	253
10歳	298	302	261	240	246
11歳	280	296	300	259	238
合計	2,889	2,802	2,692	2,568	2,483

## 【南地域】

年齢	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳	102	98	93	90	85
1歳	111	106	102	97	94
2歳	129	112	107	103	98
3歳	119	127	111	106	102
4歳	160	120	128	113	108
5歳	154	162	121	129	114
6歳	163	153	161	120	128
7歳	186	162	152	160	119
8歳	179	187	163	153	161
9歳	181	179	187	163	153
10歳	201	179	177	185	161
11歳	208	202	180	178	186
合計	1,893	1,787	1,682	1,597	1,509

## 【栃尾地域】

年齢	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳	60	55	52	50	47
1歳	66	58	53	50	48
2歳	62	66	58	53	50
3歳	70	60	64	56	51
4歳	82	72	61	65	57
5歳	76	83	73	62	66
6歳	110	75	82	72	61
7歳	100	110	75	82	72
8歳	126	99	109	74	81
9歳	96	126	99	109	74
10歳	117	93	122	95	104
11歳	103	116	92	121	94
合計	1,068	1,013	940	889	805





## 第2章 教育・保育事業の量の見込みと確保方策

### (1) 保育（認定こども園・保育所）〔3号認定、2号認定〕

#### 《施設の現状》

	市全体	長岡地域	北西地域	南地域	栃尾地域
施設数	101	74	13	7	7
特定教育・保育施設	86	59	13	7	7
地域型保育事業	12	12	0	0	0
企業主導型保育事業（地域枠）	2	2	0	0	0
認可外保育施設	1	1	0	0	0
定員数	7,703	5,691	965	680	367
[0歳]	553	459	33	26	35
特定教育・保育施設	470	376	33	26	35
地域型保育事業	76	76	0	0	0
企業主導型保育事業（地域枠）	7	7	0	0	0
[1・2歳]	2,468	1,899	279	179	111
特定教育・保育施設	2,274	1,705	279	179	111
地域型保育事業	173	173	0	0	0
企業主導型保育事業（地域枠）	21	21	0	0	0
[3～5歳]	4,682	3,333	653	475	221

※令和元年4月1日現在

① 3号認定（0歳）

《実績》

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
市全体	利用者数	551	609	606	601	-
	申込率	28%	33%	33%	33%	-
長岡地域	利用者数	418	470	464	457	-
	申込率	27%	32%	32%	31%	-
北西地域	利用者数	75	60	64	65	-
	申込率	38%	28%	30%	39%	-
南地域	利用者数	30	46	38	38	-
	申込率	21%	39%	32%	37%	-
栃尾地域	利用者数	28	33	40	41	-
	申込率	33%	46%	57%	66%	-

※各年3月末時点

《量の見込みの考え方》

これまでの申込数の推移から推定した地区ごとの申込率の見込みに、児童数の推計を乗じて、必要利用定員数を算定しました。

《確保方策》

保育園・認定こども園等の再配置や必要な保育士の確保などにより、地域ごとの需要に合わせ、適切に確保方策を講じます。

【市全体】

		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み（a）		623	618	614	609	605
確保方策（b）		559	571	583	594	605
	特定教育・保育施設	474	486	498	509	520
	地域型保育事業	76	76	76	76	76
	企業主導型保育事業（地域枠）	9	9	9	9	9
過不足（b-a）		-64	-47	-31	-15	0
保育利用率※		31.8%	33.1%	34.5%	35.7%	37.1%

※保育利用率＝ 3号認定（0歳）に係る保育の利用定員数／0歳の子どもの数全体



## 【長岡地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	450	443	437	433	427
確保方策 (b)	465	455	446	436	427
特定教育・保育施設	380	370	361	351	342
地域型保育事業	76	76	76	76	76
企業主導型保育事業 (地域枠)	9	9	9	9	9
過不足 (b - a)	15	12	9	3	0

## 【北西地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	89	96	102	104	110
確保方策 (b)	33	53	72	91	110
特定教育・保育施設	33	53	72	91	110
地域型保育事業	0	0	0	0	0
企業主導型保育事業 (地域枠)	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	-56	-43	-30	-13	0

## 【南地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	36	35	33	32	30
確保方策 (b)	26	27	28	29	30
特定教育・保育施設	26	27	28	29	30
地域型保育事業	0	0	0	0	0
企業主導型保育事業 (地域枠)	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	-10	-8	-5	-3	0

## 【栃尾地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	48	44	42	40	38
確保方策 (b)	35	36	37	38	38
特定教育・保育施設	35	36	37	38	38
地域型保育事業	0	0	0	0	0
企業主導型保育事業 (地域枠)	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	-13	-8	-5	-2	0

② 3号認定（1、2歳）

《利用実績》

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
市全体	利用者数	2,174	2,288	2,345	2,409	-
	申込率	51%	58%	59%	63%	-
長岡地域	利用者数	1,637	1,730	1,809	1,845	-
	申込率	51%	57%	58%	62%	-
北西地域	利用者数	259	271	265	274	-
	申込率	53%	58%	62%	63%	-
南地域	利用者数	155	178	187	191	-
	申込率	49%	59%	68%	77%	-
栃尾地域	利用者数	123	109	84	99	-
	申込率	64%	67%	54%	72%	-

※各年3月末現在

《量の見込みの考え方》

これまでの申込数の推移から推定した地区ごとの申込率の見込みに、児童数の推計を乗じて、必要利用定員数を算定しました。

《確保方策》

保育園・認定こども園等の再配置や必要な保育士の確保などにより、地域ごとの需要に合わせ、適切に確保方策を講じます。

【市全体】

		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み（a）		2,507	2,532	2,551	2,573	2,599
確保方策（b）		2,503	2,528	2,551	2,577	2,599
	特定教育・保育施設	2,305	2,330	2,353	2,379	2,401
	地域型保育事業	173	173	173	173	173
	企業主導型保育事業（地域枠）	25	25	25	25	25
過不足（b-a）		-4	-4	0	4	0
保育利用率※		67.1%	69.2%	71.4%	73.5%	75.4%

※保育利用率＝ 3号認定（1、2歳）に係る保育の利用定員数／1、2歳の子どもの数全体



## 【長岡地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	1,951	2,002	2,023	2,058	2,098
確保方策 (b)	1,934	1,975	2,016	2,057	2,098
特定教育・保育施設	1,736	1,777	1,818	1,859	1,900
地域型保育事業	173	173	173	173	173
企業主導型保育事業 (地域枠)	25	25	25	25	25
過不足 (b - a)	-17	-27	-7	-1	0

## 【北西地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	265	257	272	273	269
確保方策 (b)	279	276	273	273	269
特定教育・保育施設	279	276	273	273	269
地域型保育事業	0	0	0	0	0
企業主導型保育事業 (地域枠)	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	14	19	1	0	0

## 【南地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	192	174	167	160	154
確保方策 (b)	179	174	167	160	154
特定教育・保育施設	179	174	167	160	154
地域型保育事業	0	0	0	0	0
企業主導型保育事業 (地域枠)	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	-13	0	0	0	0

## 【栃尾地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	99	99	89	82	78
確保方策 (b)	111	103	95	87	78
特定教育・保育施設	111	103	95	87	78
地域型保育事業	0	0	0	0	0
企業主導型保育事業 (地域枠)	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	12	4	6	5	0

③ 2号認定（3～5歳）

《利用実績》

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
市全体	利用者数	4,895	4,820	4,736	4,575	-
	申込率	73%	75%	74%	73%	-
長岡地域	利用者数	3,356	3,351	3,320	3,268	-
	申込率	67%	70%	68%	68%	-
北西地域	利用者数	717	687	633	619	-
	申込率	90%	91%	86%	87%	-
南地域	利用者数	546	525	505	473	-
	申込率	98%	93%	100%	99%	-
栃尾地域	利用者数	276	257	278	215	-
	申込率	85%	74%	98%	80%	-

※各年3月末現在

《量の見込みの考え方》

これまでの申込数の推移から推定した地区ごとの申込率の見込みに、児童数の推計を乗じて、必要利用定員数を算定しました。

《確保方策》

現状で需要を概ね満たしていると考えられます。

今後は、余剰となる保育人材を他の認定区分の需要に合わせ再配置するなどし、適切に確保方策を講じます。

【市全体】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み（a）	4,447	4,387	4,279	4,221	4,181
確保方策（b）	4,677	4,537	4,397	4,288	4,181
過不足（b-a）	230	150	118	67	0

【長岡地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み（a）	3,229	3,228	3,212	3,206	3,224
確保方策（b）	3,328	3,287	3,246	3,235	3,224
過不足（b-a）	99	59	34	29	0



## 【北西地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	608	584	553	525	498
確保方策 (b)	653	614	575	536	498
過不足 (b - a)	45	30	22	11	0

## 【南地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	422	398	351	339	316
確保方策 (b)	475	435	395	355	316
過不足 (b - a)	53	37	44	16	0

## 【栃尾地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	188	177	163	151	143
確保方策 (b)	221	201	181	162	143
過不足 (b - a)	33	24	18	11	0

## (2) 教育（幼稚園・認定こども園） [1号認定]

## 《施設の現状》

	市全体	長岡地域	北西地域	南地域	栃尾地域
施設数	30	24	4	0	2
特定教育・保育施設	28	22	4	0	2
確認を受けない幼稚園	2	2	0	0	0
定員数	2,207	1,839	305	0	63
特定教育・保育施設	1,917	1,549	305	0	63
確認を受けない幼稚園	290	290	0	0	0

《利用実績》

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
市全体	利用者数	1,972	1,913	1,837	1,807	-
	申込率	22%	23%	22%	22%	-
長岡地域	利用者数	1,781	1,726	1,649	1,605	-
	申込率	27%	27%	26%	25%	-
北西地域	利用者数	123	99	100	104	-
	申込率	12%	10%	11%	11%	-
南地域	利用者数	4	21	22	18	-
	申込率	1%	3%	3%	3%	-
栃尾地域	利用者数	64	67	66	80	-
	申込率	15%	16%	18%	23%	-

※各年3月末時点

《量の見込みの考え方》

これまでの申込数の推移から推定した地区ごとの申込率の見込み、児童数の推計を乗じて、必要利用定員数を算定しました。

《確保方策》

現状で需要を概ね満たしていると考えられます。

今後は、余剰となる保育人材を他の認定区分の需要に合わせ再配置するなどし、適切に確保方策を講じます。

【市全体】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	1,595	1,505	1,401	1,307	1,223
確保の内容 (b)	2,167	1,930	1,693	1,457	1,223
特定教育・保育施設	1,877	1,640	1,403	1,167	933
確認を受けない幼稚園	290	290	290	290	290
過不足 (b-a)	572	425	292	150	0





## 【長岡地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	1,405	1,320	1,220	1,130	1,050
確保の内容 (b)	1,854	1,656	1,458	1,260	1,063
特定教育・保育施設	1,564	1,366	1,168	970	773
確認を受けない幼稚園	290	290	290	290	290
過不足 (b - a)	449	336	238	130	13

## 【北西地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	113	111	114	114	114
確保の内容 (b)	250	216	182	148	114
特定教育・保育施設	250	216	182	148	114
確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	137	105	68	34	0

## 【南地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	17	16	14	14	13
確保の内容 (b)	0	0	0	0	0
特定教育・保育施設	0	0	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	-17	-16	-14	-14	-13

## 【栃尾地域】

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み (a)	60	58	53	49	46
確保の内容 (b)	63	58	53	49	46
特定教育・保育施設	63	58	53	49	46
確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
過不足 (b - a)	3	0	0	0	0

なお、これら子育てのための施設等利用給付の実施にあたっては、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しながら、給付方法について検討を行っていきます。

## 第3章 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

### (1) 利用者支援事業

#### ① 基本型（子育てコンシェルジュ事業・ままナビ）

##### 【子育てコンシェルジュ事業】

平成 27 年度からの地域版子育ての駅の整備に併せて、各施設に子育てコンシェルジュを 1 名ずつ配置しており、子育てに関する相談・助言を行い、必要に応じて関係機関に同行するなど連絡調整を行います。今後も利用者一人ひとりに寄り添った支援をしていきます。

##### 【ままナビ】

子育てに関する悩みや不安を抱える妊産婦が、保育士から具体的な子育ての技術・知識を少人数のグループで学び、子どもの愛着形成や親としての自覚・自信も持ち、安心して育児に向き合うことができるようサポートします。

実績（実施か所数）					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（見込み）
子育てコンシェルジュ事業	13	13	13	13	13
ままナビ	未実施	未実施	1	1	1

推計（実施か所数）					
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	14	14	14	14	14
子育てコンシェルジュ事業	13	13	13	13	13
ままナビ	1	1	1	1	1
確保方策	14	14	14	14	14



## ② 母子保健型（ままりら）

妊婦、概ね産後 1 年までの産婦を対象に、家庭的な雰囲気の中で、助産師・保健師・栄養士・母子保健推進員等が寄り添い、育児相談、お母さんの体と心のケア、赤ちゃんの身体測定などを実施します。

ままりらは、利用者数が年々増えていますが、市内 2 か所で需要を満たしていることから、現状維持とします。また、遅い時間までの支援に対応するため、利用希望に応じて令和 2 年度より開設時間を延長します。

実績（実施か所）					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（見込み）
実施か所数	1	1	1	2	2

推計（実施か所）					
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	2	2	2	2	2
確保方策	2	2	2	2	2

## （2）延長保育事業（時間外保育事業）

すべての認可保育所及び認定こども園等で延長保育を実施しています。公立認可保育園では 7 時 15 分から 19 時まで開所しています。

推計では利用希望は年々増加していますが受け入れ体制を検討し、ニーズに対応していきます。

実績（年間延利用者数）					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（見込み）
利用者数	4,092	3,990	4,354	4,383	4,166
利用率	54.0%	54.4%	57.7%	58.6%	56.9%

推計（年間延利用者数）					
全体	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	4,819 人	4,949 人	5,040 人	5,163 人	5,304 人
（参考）利用率	62.5%	64.2%	65.9%	67.6%	69.4%

推計（人/年）						
地域		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長岡・山古志地域	量の見込み	3,986人	4,127人	4,240人	4,372人	4,526人
	（参考）利用率	67.3%	69.1%	71.0%	72.9%	74.7%
	確保方策	3,986人	4,127人	4,240人	4,372人	4,526人
三島・中之島・与板・和島・寺泊地域	量の見込み	424人	416人	417人	410人	400人
	（参考）利用率	44.9%	44.9%	44.9%	45.0%	45.0%
	確保方策	424人	416人	417人	410人	400人
越路・小国・川口地域	量の見込み	277	274	258	260	257
	（参考）利用率	48.5%	49.9%	51.4%	52.8%	54.3%
	確保方策	277	274	258	260	257
栃尾地域	量の見込み	132人	132人	125人	121人	121人
	（参考）利用率	48.5%	49.7%	51.04%	52.2%	53.5%
	確保方策	132人	132人	125人	121人	121人
量の見込みの算出方法	利用ニーズが増加傾向にあることを踏まえ、平成27年度から平成30年度までの利用率（0～5歳の在園児童数に対する利用者数の割合）から計画期間中の利用率をトレンド推計し、4つの区域ごとの推計児童数に乗じて算出。					

### （3）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

市内56小学校のうち、52か所で放課後児童健全育成事業を実施しています。

放課後児童健全育成事業未実施の10小学校については、9小学校を児童館事業にて、山古志小学校をやまっ子クラブ運営事業にて対応しています。

利用者の増加に伴う施設の分割や増設等の対応については、児童数の推移や保護者のニーズなど地域の実情に応じて見直しを行っていきます。

実績（利用延人数）					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
児童数（A）	13,457人	13,195人	13,163人	13,092人	12,734人
低学年	6,766人	6,558人	6,532人	6,340人	6,194人
高学年	6,691人	6,637人	6,631人	6,752人	6,540人
登録数（B）	2,855人	3,012人	3,085人	3,103人	3,209人
低学年	2,658人	2,757人	2,804人	2,878人	3,010人
高学年	197人	255人	281人	225人	199人
登録率（B/A×100）	21.2%	22.8%	23.4%	23.7%	25.2%
低学年	39.3%	42.0%	42.9%	45.4%	48.6%
高学年	2.9%	3.8%	4.2%	3.3%	3.0%



【市全体】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (a)	3,296	3,355	3,447	3,405	3,402
低学年	3,060	3,116	3,214	3,179	3,181
高学年	236	239	233	226	221
確保の内容 (b)	3,602	3,740	3,740	3,740	3,740
過不足 (b-a)	306	385	293	335	338

【提供区域ごと】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
関原小	量の見込み (a)	114	104	97	90	97
	低学年	113	103	96	89	96
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	114	114	114	114	114
	過不足 (b-a)	0	10	17	24	17
栖吉小	量の見込み (a)	76	87	87	84	70
	低学年	75	86	86	83	69
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	87	87	87	87	87
	過不足 (b-a)	11	0	0	3	17
希望が丘小	量の見込み (a)	88	85	88	80	76
	低学年	83	80	83	75	72
	高学年	5	5	5	5	4
	確保の内容 (b)	88	88	88	88	88
	過不足 (b-a)	0	3	0	8	12
大島小	量の見込み (a)	163	167	181	193	206
	低学年	157	162	176	187	200
	高学年	6	5	5	6	6
	確保の内容 (b)	206	206	206	206	206
	過不足 (b-a)	43	39	25	13	0
川崎東小	量の見込み (a)	78	76	84	81	87
	低学年	77	75	83	80	86
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	87	87	87	87	87
	過不足 (b-a)	9	11	3	6	0
千手小	量の見込み (a)	86	84	89	92	97
	低学年	83	83	86	89	94
	高学年	3	1	3	3	3
	確保の内容 (b)	97	97	97	97	97
	過不足 (b-a)	11	13	8	5	0

## 第3部 子ども・子育て支援事業計画にかかる量の見込みと確保方策

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上組小	量の見込み (a)	137	137	141	138	140
	低学年	124	121	128	125	127
	高学年	13	16	13	13	13
	確保の内容 (b)	141	141	141	141	141
	過不足 (b - a)	4	4	0	3	1
阪之上小	量の見込み (a)	60	55	54	49	52
	低学年	52	47	46	41	44
	高学年	8	8	8	8	8
	確保の内容 (b)	60	60	60	60	60
	過不足 (b - a)	0	5	6	11	8
中島小	量の見込み (a)	34	35	39	45	43
	低学年	31	31	36	42	40
	高学年	3	4	3	3	3
	確保の内容 (b)	45	45	45	45	45
	過不足 (b - a)	11	10	6	0	2
福戸小	量の見込み (a)	52	53	51	48	43
	低学年	44	45	43	40	35
	高学年	8	8	8	8	8
	確保の内容 (b)	53	53	53	53	53
	過不足 (b - a)	1	0	2	5	10
豊田小	量の見込み (a)	153	177	201	227	251
	低学年	145	169	192	218	241
	高学年	8	8	9	9	10
	確保の内容 (b)	137	251	251	251	251
	過不足 (b - a)	-16	74	50	24	0
富曾亀小	量の見込み (a)	160	177	181	173	167
	低学年	159	176	180	172	166
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	181	181	181	181	181
	過不足 (b - a)	21	4	0	8	14
浦瀬小	量の見込み (a)	38	40	41	44	46
	低学年	30	34	35	39	40
	高学年	8	6	6	5	6
	確保の内容 (b)	46	46	46	46	46
	過不足 (b - a)	8	6	5	2	0
新町小	量の見込み (a)	79	89	83	80	81
	低学年	69	80	74	72	72
	高学年	10	9	9	8	9
	確保の内容 (b)	89	89	89	89	89
	過不足 (b - a)	10	0	6	9	8



		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
表町小	量の見込み (a)	44	50	48	47	51
	低学年	40	46	43	43	46
	高学年	4	4	5	4	5
	確保の内容 (b)	51	51	51	51	51
	過不足 (b - a)	7	1	3	4	0
神田小	量の見込み (a)	39	43	45	49	47
	低学年	35	39	40	45	43
	高学年	4	4	5	4	4
	確保の内容 (b)	49	49	49	49	49
	過不足 (b - a)	10	6	4	0	2
宮内小	量の見込み (a)	119	118	125	126	125
	低学年	118	117	124	125	124
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	126	126	126	126	126
	過不足 (b - a)	7	8	1	0	1
新組小	量の見込み (a)	15	15	15	12	12
	低学年	14	14	14	11	11
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	15	15	15	15	15
	過不足 (b - a)	0	0	0	3	3
川崎小	量の見込み (a)	75	83	96	98	95
	低学年	72	80	93	95	92
	高学年	3	3	3	3	3
	確保の内容 (b)	98	98	98	98	98
	過不足 (b - a)	23	15	2	0	3
黒条小	量の見込み (a)	171	157	153	152	148
	低学年	158	145	141	141	138
	高学年	13	12	12	11	10
	確保の内容 (b)	171	171	171	171	171
	過不足 (b - a)	0	14	18	19	23
前川小	量の見込み (a)	66	75	73	68	63
	低学年	63	72	69	64	59
	高学年	3	3	4	4	4
	確保の内容 (b)	75	75	75	75	75
	過不足 (b - a)	9	0	2	7	12
才津小	量の見込み (a)	47	43	38	42	37
	低学年	39	34	28	32	28
	高学年	8	9	10	10	9
	確保の内容 (b)	47	47	47	47	47
	過不足 (b - a)	0	4	9	5	10

## 第3部 子ども・子育て支援事業計画にかかる量の見込みと確保方策

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
柿小	量の見込み (a)	25	25	28	25	24
	低学年	20	21	24	22	20
	高学年	5	4	4	3	4
	確保の内容 (b)	28	28	28	28	28
	過不足 (b-a)	3	3	0	3	4
上川西小	量の見込み (a)	119	122	131	131	136
	低学年	118	121	130	130	135
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	112	136	136	136	136
	過不足 (b-a)	-7	14	5	5	0
四郎丸小	量の見込み (a)	145	164	177	167	153
	低学年	141	160	174	163	149
	高学年	4	4	3	4	4
	確保の内容 (b)	177	177	177	177	177
	過不足 (b-a)	32	13	0	10	24
青葉台小	量の見込み (a)	83	76	76	70	67
	低学年	80	75	75	69	66
	高学年	3	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	83	83	83	83	83
	過不足 (b-a)	0	7	7	13	16
日越小	量の見込み (a)	119	129	156	170	186
	低学年	118	128	155	169	185
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	186	186	186	186	186
	過不足 (b-a)	67	57	30	16	0
附属小	量の見込み (a)	65	70	73	76	79
	低学年	64	69	72	75	78
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	79	79	79	79	79
	過不足 (b-a)	14	9	6	3	0
上通小	量の見込み (a)	55	54	50	46	48
	低学年	42	38	37	35	38
	高学年	13	16	13	11	10
	確保の内容 (b)	55	55	55	55	55
	過不足 (b-a)	0	1	5	9	7
中之島中央小	量の見込み (a)	85	96	101	99	99
	低学年	72	80	88	86	86
	高学年	13	16	13	13	13
	確保の内容 (b)	101	101	101	101	101
	過不足 (b-a)	16	5	0	2	2





		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
信条小	量の見込み (a)	15	17	14	15	15
	低学年	11	14	11	14	14
	高学年	4	3	3	1	1
	確保の内容 (b)	17	17	17	17	17
	過不足 (b - a)	2	0	3	2	2
越路小	量の見込み (a)	169	163	166	146	143
	低学年	152	146	149	129	127
	高学年	17	17	17	17	16
	確保の内容 (b)	169	169	169	169	169
	過不足 (b - a)	0	6	3	23	26
越路西小	量の見込み (a)	29	28	24	24	22
	低学年	25	24	20	20	18
	高学年	4	4	4	4	4
	確保の内容 (b)	29	29	29	29	29
	過不足 (b - a)	0	1	5	5	7
脇野町小	量の見込み (a)	73	64	65	59	56
	低学年	72	63	64	58	55
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	73	73	73	73	73
	過不足 (b - a)	0	9	8	14	17
日吉小	量の見込み (a)	15	15	15	15	12
	低学年	14	14	14	14	11
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	15	15	15	15	15
	過不足 (b - a)	0	0	0	0	3
小国小	量の見込み (a)	36	34	33	34	34
	低学年	27	26	25	26	26
	高学年	9	8	8	8	8
	確保の内容 (b)	36	36	36	36	36
	過不足 (b - a)	0	2	3	2	2
和島小	量の見込み (a)	31	29	26	25	25
	低学年	26	24	21	20	20
	高学年	5	5	5	5	5
	確保の内容 (b)	31	31	31	31	31
	過不足 (b - a)	0	2	5	6	6
大河津小	量の見込み (a)	11	11	11	12	12
	低学年	10	10	10	11	11
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	12	12	12	12	12
	過不足 (b - a)	1	1	1	0	0

## 第3部 子ども・子育て支援事業計画にかかる量の見込みと確保方策

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寺泊小	量の見込み (a)	21	22	22	22	27
	低学年	20	21	21	21	26
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	27	27	27	27	27
	過不足 (b-a)	6	5	5	5	0
栃尾南小	量の見込み (a)	48	44	41	35	32
	低学年	47	43	40	34	31
	高学年	1	1	1	1	1
	確保の内容 (b)	48	48	48	48	48
	過不足 (b-a)	0	4	7	13	16
栃尾東小	量の見込み (a)	88	82	79	74	65
	低学年	75	66	63	58	52
	高学年	13	16	16	16	13
	確保の内容 (b)	88	88	88	88	88
	過不足 (b-a)	0	6	9	14	23
東谷小	量の見込み (a)	39	34	33	30	31
	低学年	34	28	28	22	23
	高学年	5	6	5	8	8
	確保の内容 (b)	39	39	39	39	39
	過不足 (b-a)	0	5	6	9	8
上塩小	量の見込み (a)	20	19	19	18	17
	低学年	14	11	9	8	9
	高学年	6	8	10	10	8
	確保の内容 (b)	20	20	20	20	20
	過不足 (b-a)	0	1	1	2	3
下塩小	量の見込み (a)	14	11	9	8	10
	低学年	11	8	8	7	9
	高学年	3	3	1	1	1
	確保の内容 (b)	14	14	14	14	14
	過不足 (b-a)	0	3	5	6	4
与板小	量の見込み (a)	55	58	55	53	46
	低学年	52	55	52	52	45
	高学年	3	3	3	1	1
	確保の内容 (b)	58	58	58	58	58
	過不足 (b-a)	3	0	3	5	12
川口小	量の見込み (a)	42	38	33	33	29
	低学年	34	32	28	28	24
	高学年	8	6	5	5	5
	確保の内容 (b)	42	42	42	42	42
	過不足 (b-a)	0	4	9	9	13



量の見込みの算出方法	利用ニーズが増加傾向にあることを踏まえ、平成27年度から令和元年度までの区域ごと・低・高学年ごとの利用率（児童数に対する利用者数の割合）から計画期間中の利用率をトレンド推計し、推計児童数に乗じて算出。
------------	--

【参考】放課後児童健全育成事業未実施小学校における量の見込み

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
桂小	量の見込み	4	4	3	3	3
	低学年	3	3	2	2	2
	高学年	1	1	1	1	1
石坂小	量の見込み	3	3	4	4	4
	低学年	2	2	3	3	3
	高学年	1	1	1	1	1
太田小	量の見込み (a)	2	2	2	2	2
	低学年	1	1	1	1	1
	高学年	1	1	1	1	1
岡南小	量の見込み (a)	14	10	10	9	10
	低学年	13	9	9	8	9
	高学年	1	1	1	1	1
十日町	量の見込み (a)	10	9	8	8	8
	低学年	9	8	7	7	7
	高学年	1	1	1	1	1
深沢小	量の見込み (a)	9	8	7	6	6
	低学年	7	6	5	4	4
	高学年	2	2	2	2	2
下川西	量の見込み (a)	9	9	8	7	6
	低学年	8	8	7	6	5
	高学年	1	1	1	1	1
宮本小	量の見込み (a)	6	5	5	5	6
	低学年	5	4	4	4	5
	高学年	1	1	1	1	1
大積小	量の見込み (a)	2	2	2	2	2
	低学年	1	1	1	1	1
	高学年	1	1	1	1	1
山古志	量の見込み (a)	20	22	17	14	14
	低学年	7	11	7	7	3
	高学年	13	11	10	7	11

**(4) 子育て短期支援事業（トワイライトステイ事業）**

母子家庭等が安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、一定の事由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設、保育所等で預かる事業です。

現在、本市では実施していませんが、ニーズに対応し、令和3年度からの実施を検討します。

推計（年間利用人数）					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み（a）	1,906	1,871	1,826	1,781	1,750
確保の内容（b）	0 （0か所）	1,465 （1か所）	2,344 （2か所）	2,344 （2か所）	2,344 （2か所）
過不足（b-a）	△1,906	△406	518	563	594
量の見込みの算出方法	ニーズ調査の結果より、泊りがけで子ども（0～5歳）を預けなければならなかった経験があり、「仕方なく子どもを同行させた」「親戚・知人に見てもらった」「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」ことがある人の割合を推計児童数に乗じて算出した値に、利用したい平均日数を乗じて算出				



### (5) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

乳児のいる家庭を助産師、保健師・看護師などが訪問し、育児不安などの相談に応じ孤立化を防ぐことで乳児の健全な育成環境の確保を図ります。生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問します。

推計児童数（0歳）に対し、訪問率100%を目指して実施します。

実績（訪問件数）					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
訪問件数	2,003	1,936	1,877	1,846	1,850

推計（訪問件数）					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,759	1,723	1,691	1,662	1,632
確保方策	実施体制：助産師、保健師等 34人				
量の見込み算出方法	0歳児の推計児童数				

### (6) 養育支援訪問事業（育児支援事業、産前産後家庭生活応援事業、産後ケア訪問、産前産後よりそい事業）

#### 【育児支援事業】

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児能力を向上させるための支援（相談支援、育児等）を行います。

#### 【産前産後家庭生活応援事業】

産前産後の時期の家事または乳児の育児支援をすることで、母親の心身の健康を維持するとともに、子どもに健全な育成を図ります。沐浴補助や家事支援等の家事・育児援助サービスの利用料の一部を助成します。

今後はサービスの利用を在宅に限らず、利用可能場所を拡充し、事業の充実を図ります。

#### 【産後ケア訪問】

養育困難家庭に対して出産直後から助産師が訪問し、育児相談や母体の健康管理、沐浴、乳房マッサージ等のケアを実施しながら、育児知識を身につけてもらえるよう支援します。今後も利用者のニーズに対応し、事業の充実を図ります。

#### 【産前産後よりそい事業】

身近に支援者がいない、不安が強い等、家庭や地域での孤立感のある養育者に対して、子育て経験者等が「話しやすい相談相手」として一緒に育児を手伝いながら寄り添う支援を行います。今後も利用者のニーズに対応し、事業の充実を図ります。

実績（訪問延件数）					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
訪問延件数	935	705	697	638	630
育児支援事業	106	136	203	173	180
産前産後家庭生活 応援事業	739	398	387	382	360
産後ケア訪問	52	18	13	10	30
産前産後よりそい 事業	38	153	94	73	60

※産前産後家庭生活応援事業はH27年度までは1回の妊娠につき5回（1回500円）、H28年度から1回の妊娠につき2回（1回1,000円）助成

推計（訪問延件数）					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	660	660	660	660	660
育児支援事業	180	180	180	180	180
産前産後家庭生活 応援事業	380	380	380	380	380
産後ケア訪問	30	30	30	30	30
産前産後よりそい 事業	70	70	70	70	70
確保方策	660	660	660	660	660
量の見込みの算出方法	平成27年度から平成30年度の実績を踏まえ、今後も同程度の支援ニーズがあると見込み算出				



(7) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター・子育ての駅）

平成 27、28 年度に子育ての駅を開設し、現在 13 か所設置されています。

子育て支援センターは、少子化の影響や近隣に子育ての駅が設置されたことに伴って減少し、令和元年度時点で 24 か所設置されています。

現状では、需要を満たしていると考えられ、提供量には不足が生じない見込みなので、今後も事業の質の向上を図っていきます。

実績（利用回数/月・実施か所数）						
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（見込み）
利用回数		42 か所 (29,712)	38 か所 (29,854)	38 か所 (28,548)	37 か所 (29,044)	37 か所 (28,449)
子育て支援センター	利用回数	32 か所 (6,964)	25 か所 (5,112)	25 か所 (5,000)	24 か所 (5,143)	24 か所 (5,084)
	利用率	1.10	0.83	0.84	0.88	0.90
子育ての駅 ※市外居住者も含む	利用回数	10 か所 (22,748)	13 か所 (24,742)	13 か所 (23,548)	13 か所 (23,901)	13 か所 (23,365)
	利用率	1.73	1.93	1.88	1.97	1.96

推計（実施か所数・利用回数/月）						
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み		36 か所 (24,895)	36 か所 (24,951)	36 か所 (24,883)	36 か所 (24,931)	36 か所 (25,029)
子育て支援センター		23 か所 (4,994)	23 か所 (4,893)	23 か所 (4,792)	23 か所 (4,704)	23 か所 (4,621)
	（参考）利用率	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91
子育ての駅 ※市内居住者のみ		13 か所 (19,901)	13 か所 (20,058)	13 か所 (20,091)	13 か所 (20,227)	13 か所 (20,408)
	（参考）市内・市外計	(24,269)	(24,461)	(24,501)	(24,667)	(24,888)
	（参考）利用率	1.73	1.78	1.83	1.88	1.94
確保方策		36 か所 (24,895)	36 か所 (24,951)	36 か所 (24,883)	36 か所 (24,931)	36 か所 (25,029)
量の見込みの算出方法		子育て支援センターは、利用回数・利用率が年によって増減があるものの、概ね横ばいで推移していることから、平成 27 年度から令和元年度までの利用率（0～2 歳児童数に対する利用回数の割合）の平均値に推計児童数を乗じて算出 子育ての駅については、利用ニーズが増加傾向にあることを踏まえ、平成 27 年度から平成 30 年度までの利用率（0～5 歳児童数に対する利用回数の割合）から計画期間中の利用率をトレンド推計し、推計児童数に乗じて算出。また、算出した令和 2 年度からの見込み数に令和元年度の市内居住者の割合（見込み）18%を乗じた数値を市内居住者の利用者数として算出				

(8) 一時預かり事業

① 預かり保育・一時預かり事業（幼稚園型）

幼稚園及び認定こども園全 27 か所で預かり保育を実施しています。また、平成 30 年度に 3 園、令和元年度に 9 園が保育園から認定こども園に移行し、定期的な一時預かり（幼稚園型）を実施しています。

令和 2 年度の認定こども園への移行により、需要が満たされると考えられます。

実績（年間延利用日数）						
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（見込み）
利用日数		76,692	76,751	81,941	94,623	106,630
預かり保育	利用日数	76,692	76,751	81,941	76,507	73,100
	利用率	11.3	11.5	12.6	12.1	11.7
一時預かり（幼稚園型）	利用日数	未実施	未実施	未実施	18,116	33,530
	利用率	—	—	—	2.9	5.3

推計（年間延利用日数）						
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み		126,332	125,327	123,057	121,943	121,402
預かり保育	（参考）利用率	13.1	13.4	13.7	14.1	14.4
	一時預かり（幼稚園型）	47,341	46,206	44,648	43,552	42,691
	（参考）利用率	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
	確保方策	126,332	125,327	123,057	121,943	121,402
量の見込みの算出方法		幼稚園の預かり保育は、利用ニーズが増加傾向にあることを踏まえ、平成 27 年度から平成 30 年度までの利用率（3～5 歳児童数に対する利用日数の割合）から計画期間中の利用率をトレンド推計し、推計児童数に乗じて算出 一時預かり事業（幼稚園型）は、令和 2 年度にさらに認定こども園への移行が予定されていることから、令和 2 年度の利用率を平成 30 年度から令和元年度の伸びと同様に見込み、令和 3 年度以降の利用率を横ばいとして設定し、推計児童数に乗じて算出				





## ②一時預かり事業（幼稚園型以外）

保育園 33 か所、子育ての駅 2 か所で実施しています。

現状では、需要を満たしていると考えられ、提供量には不足が生じない見込みなので、今後も事業の提供内容の充実を図っていきます。

育児の心理的負担の解消や多様化する保護者の就労形態などに伴う保育ニーズに対応するため、受け皿の確保に向けた検討を図っていきます。

実績（年間延利用日数）						
		平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和元年度 (見込み)
利用日数		8,727	8,875	8,352	8,337	7,053
保育園	利用日数	5,619	6,298	5,922	5,690	4,370
	利用率	0.89	1.02	0.99	0.98	0.78
子育ての 駅	利用日数	3,108	2,577	2,430	2,647	2,683
	利用率	0.24	0.20	0.19	0.22	0.23

推計（年間延利用日数）						
		令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度	令和 6 年 度
量の見込み		7,583	7,425	7,255	7,114	6,986
保育園	（参考）利用率	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93
	（参考）利用率	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
確保方策		7,583	7,425	7,255	7,114	6,986
量の見込みの算出方法		利用率の推移は年によって増減があるものの、概ね横ばいで推移していることから、平成 27 年度から令和元年度までの利用率（保育園は 0～2 歳児童数、子育ての駅は 0～5 歳児童数に対する利用回数の割合）の平均値に推計児童数を乗じて算出				

### (9) 病児保育事業

平成30年度に実施施設が2施設増え、令和元年度現在、7施設で実施しています。

平成30年度に2施設を増設し、利用者の受け皿拡大を図りましたが、感染症流行期には、利用定員を超過し、利用できない児童が発生している状況であるため、更なる受け皿拡大に向けた検討を図っていきます。

実績（年間利用延人数）					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
利用人数	1,435	1,430	1,220	1,476	1,588
実施施設数	5か所	5か所	5か所	7か所	7か所

推計（年間利用延人数）					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,629	1,671	1,714	1,758	1,803
（参考）施設数（見込み）	7か所	8か所	8か所	8か所	8か所
確保方策	1,629	1,671	1,714	1,758	1,803
量の見込みの算出方法	利用ニーズに対応できていない状況を踏まえ、令和3年度に向け施設を整備する予定である。3歳以上児の就園率は、現在97%から99%台である一方、3歳未満児の就園率は、年々増加傾向にある。このことから、3歳未満児の利用ニーズが増加することを踏まえ、量の見込みは、令和元年度の見込み児童数に平成30年度から令和元年度の3歳未満児の就園率の増加率を乗じて算出				



**(10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）**

令和元年 10 月現在、ファミリー・サポート・センターに登録している提供会員は約 350 人となっています。

提供量には不足が生じない見込みなので、ファミリー・サポート・センター事業の質の向上を図っていきます。

※平成 30 年度から障害のあるお子さんは中学生まで対象

実績（年間利用日数）					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（見込み）
利用日数	5,025	3,781	2,887	2,643	3,043
未就学児利用日数	1,222	1,458	1,161	1,204	1,289
（参考）利用率	0.09	0.11	0.09	0.10	0.11
小学生利用日数	3,803	2,323	1,726	1,397	1,712
（参考）利用率	0.26	0.16	0.12	0.10	0.13
中学生利用日数	-	-	-	42	42
（参考）利用率	-	-	-	0.01	0.01

推計（年間利用日数）					
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	2,927	2,856	2,801	2,730	2,667
未就学児利用日数	1,149	1,124	1,093	1,069	1,049
（参考）利用率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
小学生利用日数	1,736	1,690	1,667	1,620	1,578
（参考）利用率	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
中学生利用日数	42	42	41	41	40
（参考）利用率	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
確保方策	2,927	2,856	2,801	2,730	2,667
量の見込みの算出方法	平成 27 年度から平成 28 年度にかけて大きく減少して以降は概ね横ばいの利用率（未就学児は 0～5 歳児童、就学児は 6～11 歳児童数に対する利用日数の割合）となっていることから、平成 28 年度から平成 30 年度の利用率の平均値に推計児童数を乗じて算出。中学生利用日数は H30 年度の中学生の利用率（12～14 歳生徒数に対する利用率）を推計生徒数に乗じて算出。				

**(11) 妊婦健康診査**

妊娠届時に妊婦健康診査受診票を交付し、妊婦の経済的負担を軽減し、安心安全な出産ができるように医療機関での妊婦健康診査を公費負担し、今後も推奨していきます。

実績（受診延人数）					
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度 （見込み）
受診延人数	22,926	22,139	21,643	20,925	20,300

推計（受診延人数）					
	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量の見込み	19,894	19,496	19,106	18,724	18,350
確保方策	実施場所：市内医療機関（5か所）のほか県外も含む産婦人科 検査項目及び実施時期：県が示す基準に準ずる 健診助成回数：1回の妊娠につき14回まで				
量の見込みの算出方法	令和2年度から6年度の0歳児の児童数推計により、児童数が2% ずつ減少しているため、元年度の見込み数より2%ずつ減じて算出				

**(12) 実費徴収にかかる補足給付を行う事業**

令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に併せ、新制度の給付を受けない幼稚園について、在籍する低所得者世帯及び第3子以降の子どもに係る給食費のうち、副食材料費の一部を補助します。



## 第4章 放課後子ども総合プラン

### (1) 放課後子ども総合プランとは

近年の女性就業率の上昇に伴い、さらなる共働き家庭等の増加が見込まれていることから、国は、「小1の壁」・「待機児童」を解消するとともに、全ての児童が安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、新たな「放課後子ども総合プラン」を策定しました。プランでは、放課後児童クラブと放課後子ども教室の計画的な整備等を推進するとともに、両事業を一体的に又は連携して実施することで、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図ることを目指しています。

本市においても、放課後の安全・安心な居場所づくりと多様な学習・体験、交流機会の創出を図るため、計画的な整備を推進します。

### (2) 放課後児童クラブの充実

#### ①放課後児童クラブの見込量の確保

女性就業率の更なる上昇に伴う放課後児童クラブの利用ニーズの拡大に対応できるよう、適切にニーズを把握し、計画的な整備に努めます。

なお、計画期間中の各年度における量の見込みと確保方策は、「第3部第3章 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策」の「(3)放課後児童健全育成事業」に示すとおりです。

#### ②放課後児童クラブの開所時間の延長

仕事と子育ての両立の実現を支援する観点から、子どもの健全な育成を第一としつつ、保護者の勤務実態、通勤事情等のやむを得ない事情に限り、開所時間の延長を実施します。

#### ③放課後児童クラブの役割の向上

放課後児童クラブは、単に保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かるだけでなく、基本的な生活習慣や異年齢児童等との交わり等を通じた社会性の習得、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる「遊びの場」、「生活の場」であることから、職員の資質向上と地域住民及び関係団体等の協力を得ながら、多様な活動プログラムの充実に努めます。

#### ④放課後児童クラブの内容の周知

放課後児童クラブが担う役割を果たすことができるよう、実施している育成支援の取組や活動プログラム等について、利用者や地域住民に対し、様々な媒体や機会を通じた周知を推進します。

### (3) 放課後子ども教室の充実

放課後の子どもたちの居場所をつくるため、地域住民の協力によって学び（科学、英語等の学習活動）や体験活動（お茶、お花等の伝統文化活動）、交流活動等（国際交流等）を行う放課後子ども教室の充実を図ります。

放課後子ども教室の開設については、保護者のニーズや地域の実情に応じて、地域のボランティアの確保ができ、運営体制が整ったところから、運営主体となる地域コミュニティと連携・協力し、開設していきます。

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施か所	か所	19	20	21	22	23
平均開設日数	日	80	80	80	80	80

### (4) 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携

#### ① 一体的、又は連携による放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施

全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的、もしくは連携により実施し、生活の場としての機能を確保しつつ、共通プログラムによる多様な学習・体験機会の充実に努めます。

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一体型実施か所数	か所	5	6	7	8	9
連携型実施か所数	か所	11	11	11	11	11

#### ② 関係団体等の連携強化

放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的、もしくは連携による実施を推進するにあたっては、放課後児童クラブの職員と放課後子ども教室の実行委員・ボランティアが計画の段階から連携・協力しながら、地域にある様々な資源を幅広く活用し、全ての児童が参加しやすい活動の充実を図ります。

### (5) 学校施設等の活用

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施場所として、小学校の空き教室の状況を把握しながら、小学校敷地内のほか、コミュニティセンター、市有施設等を有効活用し、児童にとって安心・安全な場所で活動を実施します。



### (6) 特別な配慮を必要とする児童への対応

放課後発達支援コーディネーターを配置し、配慮を必要とする児童への対応について、放課後児童クラブの職員や放課後子ども教室の実行委員・ボランティア等へ助言、指導、相談を行うとともに、学校・家庭・その他関係機関等との連携を図りながら、配慮を必要とする児童一人ひとりの特性に応じた適切な対応が行われるよう、受入れ体制の充実を図ります。

### (7) 市民協働による児童の居場所づくり

本市では、地域の中で地域の子どもたちを見守り育てることを理念に、放課後児童クラブや児童館、放課後子ども教室を地域コミュニティが主体となって担っています。

P T A や子ども会、スポーツ少年団、子ども食堂などの活動とも連携し、児童の安全・安心な居場所づくりと多様な学習・体験、交流機会の創出を図ります。